

施策評価シート		評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等	
		評価者	産業振興部長		担当者	農林課長		担当者
		評価者	まちづくり推進部長		担当者	道路河川課長		担当者
基本目標	6	活力と賑わいのある自立したまち						
基本施策	11	多様な産業の活力あふれるまちづくり						
施策	29	森林の保全・活用						
施策の目指す姿		適切な森林の育成管理と基盤整備により、森林を社会全体の「緑の財産」として次の世代に引き継ぐまちを目指します。						
成果指標		指標名		単位		現状値(年度)		実績値
		間伐整備の実施面積		ha		1,138.15 (2019)		1,421.91
プロセス指標		指標名		単位		現状値(年度)		実績値
		経営管理権を設定した森林面積		ha		(2019)		20 (累計)
事務事業評価結果								
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性
市有林維持管理事業		必要不可欠	有効	やや悪化	財政状況を踏まえ、補助金を活用した事業を実施する。			総合計画に沿って継続
林業振興対策事業		必要不可欠	有効	変わらない	引き続き森林整備及び維持に取り組んで行く。			総合計画に沿って継続
松くい虫防除対策事業		必要不可欠	有効	変わらない	被害防止のため、できる限り対応していく。			総合計画に沿って継続
市単治山事業		高い	有効	変わらない	予防治山としての防災減災措置の実施を可能な限り実施していく。			総合計画に沿って継続
間伐対策事業		高い	普通	変わらない	財政状況を踏まえ可能な範囲で事業を実施していく。			総合計画に沿って継続
林道管理事業		普通	普通	変わらない	草刈り等による適切な維持管理に努める。			総合計画に沿って継続
◆林道施設整備事業		高い	普通	変わらない	林道の適切な維持管理に努める。			総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性								
取組分野		成果		課題		今後の取組みの方向性		
森林経営管理制度の運用		八町地域において、森林経営意向調査のための林分調査等事業(立ち合いによる調査及び周辺測量等)を実施。		森林事業者との緊密な連携を図り、森林経営計画の樹立から間伐、再造林へとつなげ、森林整備を進める必要がある。		現状維持 森林経営管理制度による森林整備を計画的に進める。地域林政アドバイザーと森林経営管理の意識調査事前準備をすめ、地域林政活動を推進する。		
森林の保健機能の増進		坂田山の遊歩道整備や、遊歩道、作業道の刈払い、雑木伐採を委託。		坂田山共生の森の遊歩道の老朽化箇所が多くあり整備の必要がある。また、利用者がいることからクマ対策の整備が必要である。		現状維持 市民や市外の方が訪れて、里山に親しむ場所を提供するなど、里山の利活用を推進する。		
間伐事業の推進と間伐材の活用		間伐対策事業補助金を交付し、間伐を推進した。(2025年度 48.83ha)		間伐の施業者に対し、国、県補助金に嵩上げ補助をし、森林の持つ公益的機能の確保と維持育成が必要である。		現状維持 間伐を適切に実施するため事業に対する補助を継続的に実施し、健全な森林の育成を支援する必要がある。		
治山事業の推進		実績なし		人家が近い個所が優先され、山間の土砂流出のおそれがある個所は優先度が低くなり採用されにくい。		現状維持 保安林以外の民有林等の自然災害に対する予防治山と災害箇所の復旧治山を早期に保全する。		
松くい虫などの防除対策の推進		被害予防のための地上散布と被害木伐倒駆除を行った。 地上薬剤散布 臥竜山他 2回 被害木伐倒駆除 265本 (395.42m3)		毎年度、伐倒駆除等を実施しているが、被害を完全に撲滅することは難しい状況である。		現状維持 国や県の補助事業を活用しながら被害拡大防止策として、薬剤の地上散布と被害木の駆除を継続的に行う。		
施策の総合評価／今後の方向性								
総合的な進捗状況(ハンチマーク)		順調	総合評価・今後の方向性	間伐整備の実施面積については、目標値を上回ることができた。今後も森林の保全と活用を推進するため、間伐事業を継続して実施していく。松くい虫などの防除対策については、補助事業を活用し、薬剤散布の実施や被害木の伐木を行い拡大防止に努める。				

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
	評価者	産業振興部長		担当者		産業政策課長		担当者	
	評価者			担当者				担当者	
基本目標	6	活力と賑わいのある自立したまち							
基本施策	11	多様な産業の活力あふれるまちづくり							
施策	30	総合戦略 強みを活かした新産業の創出							
施策の目指す姿	生産性の高いものづくりやサービス産業が行われているまちを目指します。								
成果指標	指標名			単位	現状値(年度)		実績値	目標値(2025)	達成率
	製造品出荷額			百万円	133,766 (2018)		161,394 (2024)	130,015	124.1
	新技術・新製品開発件数			件	2 (2019)		8	10 (累計)	80
プロセス指標	指標名			単位	現状値(年度)		実績値	目標値(2025)	達成状況評価
	国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数			件	39 (2019)		208	200 (累計)	A
	産学官金連携にかかる各種研究会の会員数			社・団体	175 (2019)		197	190	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
工業振興事業		普通	有効	変わらない	引き続き工業団地の緑地等除草、支障木剪定及び調整池点検等の維持管理を進める。 また、市内中小企業の展示会等出展等の支援も継続して行う。				総合計画に沿って継続
産業連携事業		高い	普通	変わらない	引き続き企業の研究開発や販路拡大など取組を支援していく。				総合計画に沿って継続
◆企業立地推進事業		高い	有効	変わらない	企業誘致は、地域経済の活性化等に必要であることから、立地企業への支援は引き続き行っていく。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
地域企業の技術力、経営基盤の強化		市が事務局を担っている各研究会で最新技術の研修や市内企業の動向などを共有している。また、産業コーディネータ・アドバイザーが中心となり、地域研究開発促進及び新技術・新製品開発事業を実施し、技術開発に繋がった。			近年続いている原油価格の高騰やその他資材等の物価高により、仕入単価・輸送コスト、人件費の上昇等があり、企業の経営面に大きな影響を与えている。		現状維持 産業コーディネータやアドバイザーの連携を強化し、市内企業の個別の課題などを共有するとともに、解決に向けた働きかけを積極的に行っていく。研究会の活動を活性化し、技術開発に繋がるきっかけ作りを行う。		
提案公募型事業（競争的資金）の導入		国の「ものづくり補助金」の申請について産業コーディネータが企業をコーディネートし、1件の作成支援等を行った。			民間コンサルタントが携わることが一般的になってきており、産業コーディネータ・アドバイザーが関わる機会は減少しているが、費用軽減にも繋がるため申請を検討している企業に対するアプローチが必要である。		現状維持 事業者への支援策として企業への周知を続けるとともに、産業コーディネータ・アドバイザーが支援すべき補助事業について、事業者のニーズに合わせて検討する。		
組織横断型推進体制の確立		イノバートSUZAKA、須坂経営革新塾、AI・IoT活用研究会などの各研究会は活発に定例会等が開催された。市担当者も加わり情報共有を図ることができた。			複数の研究会に重複して参加している企業もあり、企業の負担が増えてしまう状況にあるため、4つの研究会の在り方を見直す必要がある。		拡充 各研究会の代表者とともに4つの研究会の在り方を見直し再編するとともに、製造業に限らず広く参加事業者を募り、地域企業のイノベーションに繋げていく。		
販路開拓の支援		受注開拓事業として5事業者に対し、商談会・展示会への出展費用の一部を補助することで、販路拡大への支援を行った。			企業動向調査においても受注の減少を課題として挙げる企業が多い。		現状維持 補助事業による支援のほか、銀座NAGANOの紹介など出品支援や産業フェアにおける市の製造業全体のPRなどを通じて販路拡大に繋げていく。		
産学官金連携の促進		イノバートSUZAKAなどの各研究会において学術機関にも会員として参加いただき、金融機関等にも研究会への出席を依頼するなど連携を図った。			金融機関は人事異動が頻繁にあり、関係性の構築が継続しない。		現状維持 各研究会の定例会において、学術機関、金融機関にも参加いただき情報共有や連携を深めていく。		
企業誘致の推進		インター周辺地区の開発において、開発事業者から提案を受けた第2期開発の実施について検討し、支援方針を決定した。また、民間の空き用地の把握に努めた。			現状、市内に開発可能なまとまった用地がないため、立地希望企業の意向に応えられない。		現状維持 市内における空き工場・用地の把握に努めるとともに、インター周辺地区の第2期開発に向けて開発事業者への支援を行っていく。		
創業希望者への支援		創業希望者は主に商業、サービス業であるため、須坂市賑わい創出拠点である「やまじゅう」や、わざわざ店等開設支援事業を活用し支援を行った。			市の補助金についてはバリエーションが少ないため、十分な要望に応えられない。		現状維持 創業希望者が産業コーディネータ・アドバイザーに相談できるよう周知を図るとともに、県や商工会議所等の支援も活用していく。		
産学官金連携の場の提供		イノバートSUZAKAなどの各研究会において学術機関にも会員として参加いただき、金融機関等にも研究会への出席を依頼するなど連携を図った。			金融機関は人事異動が頻繁にあり、関係性の構築が継続しない。		現状維持 各研究会の定例会において、学術機関、金融機関にも参加いただき情報共有や連携を深めていく。		
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマージング)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	製造品出荷額については、国の統計調査の体系が変わり調査対象等について若干の変更があったため、2018年度の数値と精緻な比較はできないが、2024年度と同じ調査が行われた2022年度の数値152,341百万円と比較しても5.9%（約91億円）上昇しているため、目標は達成できていると考えている。 新技術・新製品開発の件数については、事業者の開発意向に左右されるもので、目標は達成できていないものの、産業コーディネータやアドバイザー、研究会の取組を通じて推進することができた。 今後は、事業者のニーズを基に研究会の再編を図り、地域企業の新たな連携体制を構築し、さらなるイノベーションに繋げていく。						

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等		
	評価者	産業振興部長		担当者		産業政策課長	担当者	
	評価者			担当者			担当者	
基本目標	6	活力と賑わいのある自立したまち						
基本施策	11	多様な産業の活力あふれるまちづくり						
施策	31	総合戦略 雇用機会の充実と産業人材の育成						
施策の目指す姿		働く意欲を持った人たちが、その知識や能力をいかし、豊かな生活を送ることができるまちを目指します。						
成果指標		指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		産業人材育成講座の参加者数		人	117 (2019)	153	130	117.7
プロセス指標		指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合		%	77.8 (2019)	72.2	80	C
		市が主催・共催する就職相談会への参加者数		人	788 (2019)	446	900	C
		職場いきいきアドバンスカンパニーへの認証		社	4 (2019)	9	8	A
事務事業評価結果								
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性
勤労者研修センター管理事業		普通	有効	やや向上	引き続き指定管理者による適正な維持管理を進める。			総合計画に沿って継続
勤労者福祉事業		高い	普通	やや向上	勤労者福祉の向上のため、引き続き必要な事業に取り組んで行く。			総合計画に沿って継続
雇用促進事業		高い	普通	やや向上	須坂市就業支援センターのあり方を検討していく。			簡易な改善（縮小）
産業人材育成事業		高い	普通	変わらない	引き続き産業振興の基礎となる人材育成の取組を進めていく。			総合計画に沿って継続
技術情報センター管理運営事業		高い	有効	やや向上	2025年度末で指定管理は継続せず施設を廃止した。 2026年度は施設譲渡に向け、財政課へ所管替えを行う。			統合・終了
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性								
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性	
企業が求める産業人材の育成支援		須坂地域ものづくり人材育成ネットワークと連携し、品質管理・実践機械製図・生産革新講座などの技術講座を開催した。加えて若手社員を対象とした講座や、デジタル人材育成講座を実施し、人材育成の支援をした。			技術講座において目標値は達成できているが、講座がマンネリ化していることで参加企業の偏りと受講者の減少が課題となっている。		拡充	企業の具体的なニーズを聞き、企業が求めている技術や課題に直結した講座を企画・開催することで、受講者の増加と参加企業の多様化を目指す。
職業観の早期醸成		須坂職業安定協会と連携し市内外の高等学校で地元企業紹介事業を実施した。また、ものづくりに興味を持つきっかけとするため、子ども向けものづくり講座や、小学生の職業観を醸成するセミナーを開催した。			地元企業の魅力を的確に発信し、進学後のUターン就職を促進するため、企業の強みをPRするとともに、新たな魅力創出を支援する必要がある。		拡充	ものづくりへの関心を高めるため小中学生へのものづくり講座の開催、高校生・大学生への地元企業紹介・インターンシップなどを継続的に実施していく。
若者労働者の確保		専門高校の生徒を対象にインターンシップの受入れを行っており、市内企業4社で2校から9名の受入れを行い、若者の労働者確保に貢献した。若手ものづくり技能功労者表彰式により、若手のモチベーション向上につなげた。			インターンシップの希望者が減っている。		現状維持	各高校と連携し、インターンシップ受入れ企業をPRし、希望者の増加を目指す。若手ものづくり技能功労者表彰式により、若手のモチベーション向上につなげ、離職を防ぐため継続して実施する。
須坂市版デュアルシステムに係わる支援		デュアルシステムの受入れに関し、須坂創成高校と企業との調整を行った。デュアルシステム協力企業に14名就職した。			デュアルシステムを通じて就職する生徒数は横ばいを維持しているが、進学を選択する生徒の割合が増加しており、協力企業が期待する直接的なメリットが弱まっていることが課題である。		現状維持	協力企業会表彰制度を通じ、デュアルシステム協力企業の強みや将来性をよりPRし、企業の協力メリットを創出するほか、受け入れ企業のイメージアップにつなげていく。
就業支援センター（愛称「ゆめわーく須坂」）の充実		求職者等に対しまいさほ須坂など関係機関と連携しながら就業相談を実施するとともに、ハローワーク須坂及び子ども課と連携し子育て世代に対する就業相談を実施した。また、求職者の早期就業に向けたセミナーを開催した。			相談者数が減少しているため、事業規模の適正化やあり方を検討していく必要がある。		縮小	事業規模の適正化やあり方を検討する。
働き方改革の推進		ワークライフバランスの促進の一環として職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の周知を行ったが、登録企業数は増加しなかった。			ワークライフバランスによる企業側の経営的メリットのアピール不足と、登録することでの企業側へのメリットが不透明であるため、新規登録数が増加しないことが課題である。		現状維持	多様の働き方の促進が企業側のメリットとなることを強く周知していく必要がある。また、職場いきいきアドバンスカンパニーへ登録するメリットをさらに周知していく。
施策の総合評価／今後の方向性								
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	概ね順調	産業人材育成講座の参加者数については、目標を達成できたが、講座がマンネリ化し参加者数が減少している傾向にあることから、企業の具体的なニーズを聞き、企業が求めている技術や課題に直結した講座を企画・開催することで、受講者の増加と参加企業の多様化を目指す。今後も地元企業紹介事業やデュアルシステム、インターンシップ等に取り組む、市内の若者の担い手を確保を図っていく。また、子どもものづくり講座等を通じ、次世代を担う子どもたちへのものづくりへの関心を高める事業を推進する。						

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	産業振興部長		担当者	産業政策課長			
		評価者			担当者				
基本目標 6		活力と賑わいのある自立したまち							
基本施策 12		交流と賑わいのあるまちづくり							
施策 32		総合戦略 商業の活性化							
施策の目指す姿		個性的で魅力のある店が集まり、歴史ある町並みを感じながら歩いて買い物を楽しめるまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		年間商品販売額（除：インター周辺開発に関する金額）			億円	852.9（2016）	-	900	#VALUE!
		「商業の活性化」の満足度			%	19.9（2019）	36.5（意識調査'25）	25	146
		「日用品などできるだけ市内のお店で買い物するようにしている」人の割合			%	58.2（2019）	60.3（意識調査'25）	65	92.8
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		新規開設店舗累計数			店舗	5（2019）	38	37	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
金融対策事業		高い	普通	やや向上	中小企業の安定的な経営のため、引き続き支援していく。				総合計画に沿って継続
商業振興事業		高い	有効	変わらない	イオンモール須坂の須坂市ブースの活用などにより、特産品のPRを行うとともに、市街地の店舗の魅力発信を支援していく。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
魅力的で個性的な店への支援		わざわざ店等開設支援事業補助金を活用し、新たに2店舗が開店し空き店舗の解消と賑わいづくりを推進することができた。			空き店舗物件を探す方が増えており、空き店舗の把握と出店希望者のマッチング、関係機関と連携し一体的な支援が必要。		現状維持	既存の補助制度及び関係団体等と協力した創業支援等の活用と地域のネットワークを活用した空き店舗情報収集と創業したい方とのマッチング支援を行う。	
集客イベントなどへの支援		中心市街地活性化(賑わい創出)イベント等を開催し、賑わい創出を図った。（えびす講・りょうかい市場・カレーだねフェス・スクラッチくじ感謝祭・紙芝居のさとまつり等）			国の支援の終了後、イベント開催を継続できるか。効果が一過性で終わってしまい、なかなか継続した効果が見出せない。		縮小	財政的な支援はできないが、実施事業者の自主的に取り組みに対し側面的な支援を行う。	
インフラ整備支援		商店街街路灯の改修工事費・電気料の助成をし、商店街等の支援、歩行者の安全確保を図った。			電気料・物価高騰により各団体の負担が増している。小売店減少に伴い、商店街(団体)の形態が多様化し住民を巻き込んだ街路灯の維持管理となっている。		現状維持	商店街等の組織維持、商店街の歩行者安全確保のため街路灯の維持管理費の補助を引き続き行う。	
大型商業施設との連携と機能活用		イオンモール須坂内に須坂市ブース設置し、地場産農作物や加工品などの販売を通じたPRを図った。			イオンモールと地域との具体的な連携施策の検討。		現状維持	須坂市ブースの活用による市街地との相互連携。イオンモールとの相互誘客施策の検討。	
創業及び事業承継への支援		創業などを考えている事業者に対し、商工会議所・金融機関と連携及びやまじゅうチャレンジショップ活用等による創業支援を行った。			国の認定を受けた創業支援計画に基づき、関係機関で連携し、一体的な支援が必要。		現状維持	やまじゅうチャレンジショップ活用及び指定管理者による創業支援、創業支援計画に基づき、関係機関と協力し、起業を目指す方に親身な支援を行う。産業CO、ADの活用。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況(ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・今後の方向性	成果指標の商業の活性化の満足度については、目標値を上回ることができたが、買い物手段の多様化により小売店が減少し、商店街形成が衰退している。一方、重要伝統的建造物群に指定された市街地においては、個性的で魅力的な店舗の開業を希望する方も増えている。引き続き、空き店舗解消に向け、創業希望者の支援を進める。また、イオンモール須坂が開業し、市全体の商業の活性化に対する満足度は上がったものの、イオンモールの経済効果をより広範囲に広げる必要があり、課題でもあるため、今後、事業者、商業団体、行政などの連携を推進していく必要がある。						

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
	評価者	産業振興部長		担当者		産業政策課長			
	評価者			担当者		担当者			
基本目標	6	活力と賑わいのある自立したまち							
基本施策	12	交流と賑わいのあるまちづくり							
施策	33	総合戦略 地域資源を活かした観光の振興							
施策の 目指す姿		● 緑の町並み、素晴らしい自然や景観などの観光資源を磨き、須坂でしかできない体験を観光客に提供できるまちを目指します。 ● 豊かな自然と歴史文化に恵まれた観光資源を磨き、市民にも訪れた人にもやさしいまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「観光産業の振興」の満足度			%	12.4 (2019)	25.5 (意識調査'25)	25	102
		「須坂市を観光地として市外の人にするための」人の割合			%	20 (2019)	25.6 (意識調査'25)	25	102.4
プロセス 指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		観光地利用者数			人	816,200 (2019)	702,100	800,000	B
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
観光施設管理事業		高い	有効	やや悪化	ふれあい健康センター「湯つ蔵んど」は、民間へ無償譲渡を行う。				抜本的見直し（縮小）
観光・誘客宣伝事業		高い	あまり有効ではない	変わらない	予算を考慮しながら、関係団体との調整を継続して進める。				抜本的見直し（縮小）
◆観光施設整備事業		やや低い	普通	やや悪化	今後の財政状況を見ながら実施について検討していく。				進め方の改善（縮小）
シルキーホール管理事業		普通	有効	やや悪化	指定管理での管理運営はなまじないため、2025年度末で指定管理期間終了後、2026年度より直営としている。				進め方の改善（縮小）
◆シルキーホール整備事業		普通	あまり有効ではない	やや向上	継続して検討していく。				進め方の改善（縮小）
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野				成果		課題		今後の取組みの方向性	
観光情報の発信				観光協会に委託し、スイーツ関連のイベント等を実施。SNS等での情報発信を積極的に行い知名度向上を図った。		事業の効果検証が難しい。		拡充	費用対効果など検証しながら、より効果的な情報発信を検討・協議していく。イオンモール須坂の須坂市ブースも有効活用していく。
インバウンド（外国人旅行者）対策				英語版パンフレットを作成し、受入体制の充実を図った。また、エージェントに対し日本文化やスイーツ作り体験を実施し、魅力ある場所としてPRを実施した。		戦略をもったインバウンド向けの情報発信や効果測定が必要。		現状維持	受入体制の充実や積極的な情報発信に努め、インバウンド客増加に向けて効果的な事業推進を図る。
既存観光資源の連携と活用				強みである「フルーツ」を活用した体験型旅行商品の開発や重伝建地区・峰の原高原・五味池破風高原の関係者と連携しながら観光客誘致を図った。		フルーツを活用したツアーを既存の観光地とどう結びつけていくか検討が必要。重伝建地区を資源とした観光戦略。		現状維持	自然、歴史、文化など地域資源を活用した観光商品の開発付加価値を上げるため観光ガイドの人材養成。
広域観光資源の連携と広報				観光協会及び須高3市町村と情報共有し、今後、インバウンド対策も含めた事業を検討した。		地域との温度差を感じるため、さらに連携を図っていく必要がある。		拡充	3市町村との定期的な情報共有の場を設けながら、観光客増加につながる事業展開をしていく。
観光施設の適正な管理				必要に応じた施設の修繕を実施した。		施設の老朽化による劣化が著しく、維持コストが負担となっている。		現状維持	施設の維持管理コスト、費用対効果、財源確保などの多方面で検討し存廃を検討（民間でできるものであれば民間へ、廃止を含めて）。
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	様々な観光振興事業に取り組むことで、目標値を上回ることができた。今後も選ばれる観光地として、効果的な情報発信を行っていく。2026年以降は、信州ディスティネーションキャンペーン（プレとアフターを合わせて3年間）、善光寺御開帳などがあるため、予算の制限はあるが、関係団体や近隣市町村などと連携し、広域で観光戦略を考えていく。また、イオンモール須坂の須坂市ブースの効果的な活用も検討していく。						

施策評価シート		評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	総務部長		担当者		政策推進課長			
		評価者			担当者					
基本目標		6	活力と賑わいのある自立したまち							
基本施策		12	交流と賑わいのあるまちづくり							
施策		34	総合戦略 特色を生かした地域振興の推進							
施策の目指す姿		須坂市の様々な魅力が全国に発信され、全国に広く認知されることにより、産業の活性化や交流人口・関係人口の増加につながるまちを目指します。								
成果指標		指標名		単位		現状値(年度)		実績値	目標値(2025)	達成率
		「地域ブランド調査」による須坂市の認知度		%		13.6 (2019)		-	20	#VALUE!
		「特産品を市外の人にすすめている」人の割合		%		28.2 (2019)		35.8 (意識調査'25)	35	102.3
		「須坂市を観光地として市外の人にすすめている」の割合		%		20 (2019)		25.6 (意識調査'25)	25	102.4
プロセス指標		指標名		単位		現状値(年度)		実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		信州須坂ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数		件		50 (2019)		79	75	A
事務事業評価結果										
事務事業名(◆実施計画)			I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
国際交流等事業			やや低い	普通	変わらない	友好関係の継承に対する取り組みは大切である。改めて検討する。				簡易な改善（縮小）
地域活性化事業			普通	普通	やや向上	情報発信の手法を検討し、須坂市への関心度を高める。				総合計画に沿って継続
信州須坂ふるさと応援寄附金事業			高い	有効ではない	変わらない	再開時の円滑な事業開始に向け、新たな基準の中で適切なスキームを構築する。				抜本的見直し（拡大）
蔵の町並みキャンパス運営助成事業			高い	有効	変わらない	県内外の学生が参加することで須坂市を知ってもらう機会となる。また市民との交流や賑わいの創出として有効な事業である。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性										
取組分野			成果			課題		今後の取組みの方向性		
信州須坂ふるさと応援団など人的ネットワークの構築			移住相談会参加者に対しメルマガへの加入を促し、これまで1,300人以上の登録を行ってきた。これにより市の情報を定期的に移住希望者に発信することができた。			移住希望者に移住候補地として認知してもらうため、情報発信が重要になってくることから、メルマガに掲載する情報等を精査する必要がある。		現状維持	メルマガの発信が移住の一助になるよう内容に関しては、その都度見直し、必要な情報等を随時提供する。	
信州須坂ふるさと応援寄附金の取組み			ふるさと納税指定取消中であるため、寄附募集ができていない。再開に向けて、スキーム作りを行っている。			再開に向けた申請の準備、体制の整備を行う。返礼品提供事業者や寄附者との信頼構築を行う。		拡充	再開に向けた体制づくりを行い、寄附を通じた須坂市や市産品のPRを行っていく必要がある。信頼回復と安定的かつ持続的な発展に向け、事業運営の抜本的な見直しが必要。新たな事業スキームの構築に向け、準備を進めていく。	
地域づくりへの支援			地域づくり団体等の元気づくり支援金やコミュニティ助成の申請をサポートするなどして、団体等の活動を支援することができた。			地域活性化のため、より多くの地域づくり団体等が主体的に地域づくり事業を行っていただくことが望ましいが、取組への広がり十分といえない。		縮小	各種助成金制度を様々な広報媒体を活用して周知する。	
「産学官民」の連携推進			イノバートSUZAKA、AI・IoT活用研究会、蔵の町並みキャンパス事業などの活動により産学官民の連携推進を図った。			産学官民連携は継続性が求められ、人材育成や研究活動を着実に積み重ねていく必要がある。		現状維持	地域振興に関する様々な分野で大学や企業等と連携を図る。	
施策の総合評価／今後の方向性										
総合的な進捗状況（ベンチマーキング）		順調	総合評価・今後の方向性		成果指標、プロセス指標とも目標を達成できた。今後は、ふるさと納税の再開に向けて事業者との関係構築、寄附金制度や情報発信などを通じて須坂市の魅力を発信し須坂市への愛着や関係人口の創出や、企業版ふるさと納税の推進や、包括連携協定の運用により企業や大学等との連携を図る。					